

2021年3月期 第1四半期

決算説明資料

2020年8月14日

【東証一部 7199】 プレミアグループ株式会社

- ① 2021年3月期 第1四半期決算概要
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響について
- ③ 2021年3月期 業績予想について
- ④ APPENDIX

① 2021年3月期 第1四半期決算概要



- ✓ 収益積上げ型であるストックビジネスの強みにより、**営業収益は右肩上がりに伸長**
- ✓ **新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主要事業の取扱高は前年同期比で減少**

業績

- **営業収益 40.2億円**（前年同期比 **127.7%**）
ストックビジネスであるクレジット事業・故障保証事業ともに、コロナ禍による収益面への影響は僅少
- **将来収益(繰延収益) 271.6億円**をBSにストック（前年同期比**120.5%**）
クレジット事業 225.3億円、故障保証事業・その他事業 46.3億円

KPI

- **外出自粛等により、マーケットが大きく低迷**（※詳細後述）
クレジット事業 取扱高 前年同期比 **89.2%**
故障保証事業 取扱高 前年同期比 **89.5%**

TOPICS

- 今期4月に中央債権回収株式会社を子会社化したことに伴い、**負ののれん発生益5.9億円**を計上

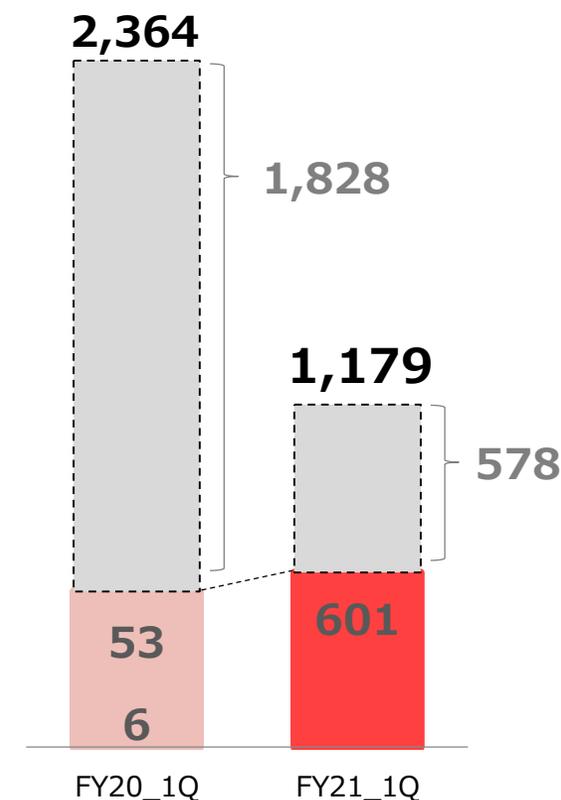
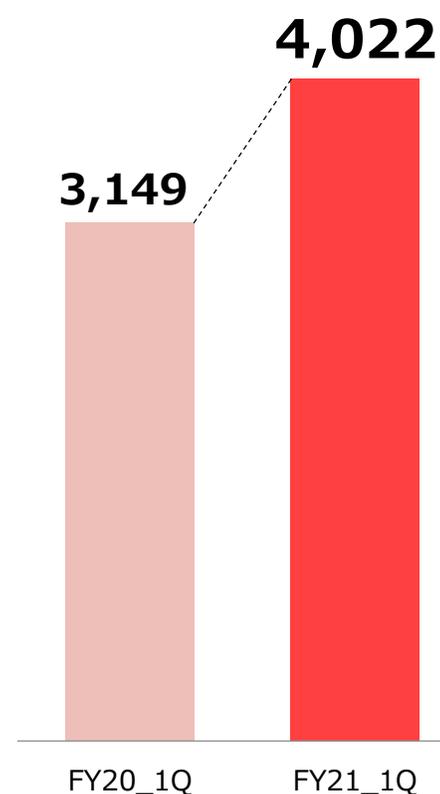
2021年3月期 第1四半期 連結業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 事業伸長によるストック(将来収益)の戻入れにより営業収益は、40.2億円（前年同期比 127.7%）
- ✓ 一過性要因を除く本業に係る税引前利益は、6.0億円（前年同期比 112.1%）

	2021年3月期 1Q	2020年3月期 1Q	前年同期比
営業収益	4,022	3,149	127.7%
その他の収益	613	2,065	29.7%
営業費用	3,484	2,784	125.2%
税引前利益	1,179	2,364	49.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	783	1,546	50.7%
基本的1株当たり 当期利益（円）	61.46	117.09	52.5%

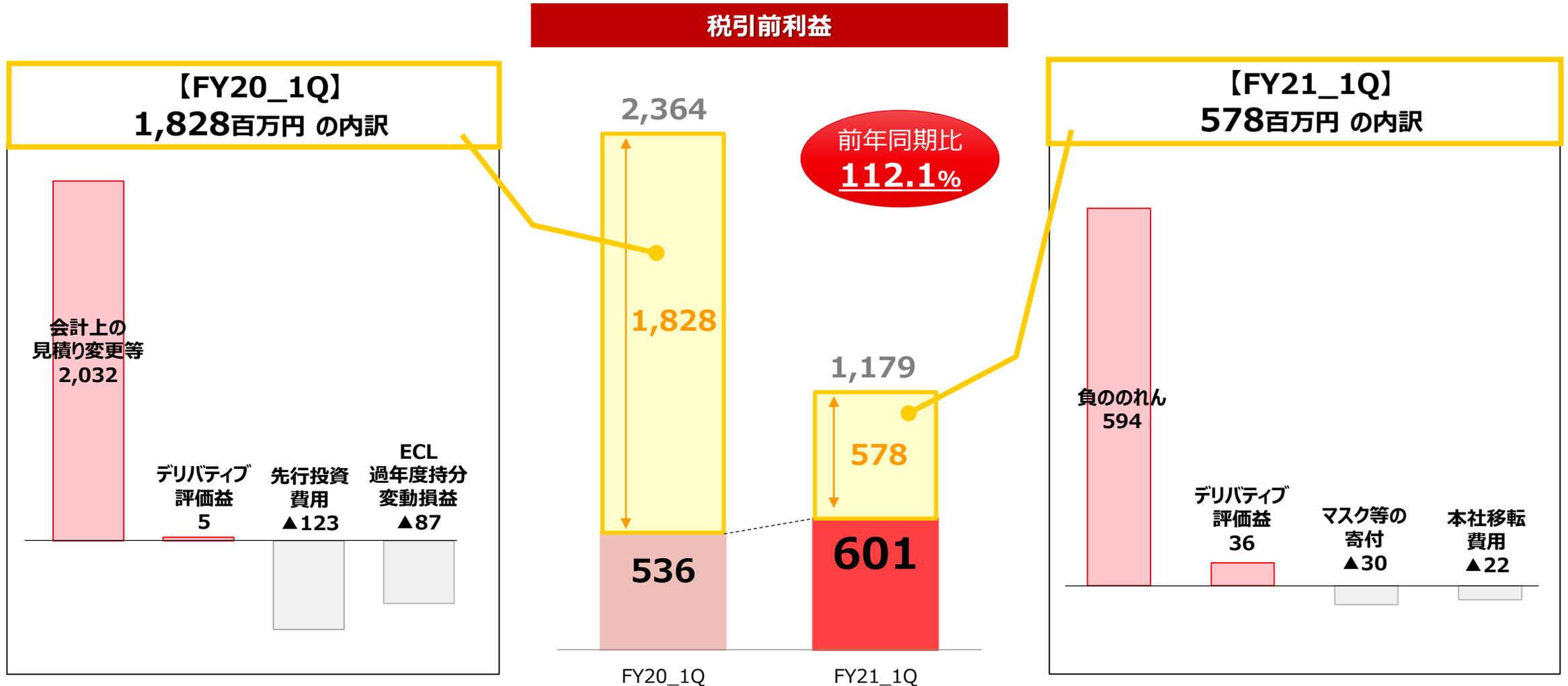


本業に係る税引前利益について

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 一過性損益として、前期18.3億円、今期5.8億円を計上
- ✓ 本業に係る税引前利益は、前期5.4億円、今期6.0億円へと増加し、前年同期比 112.1%



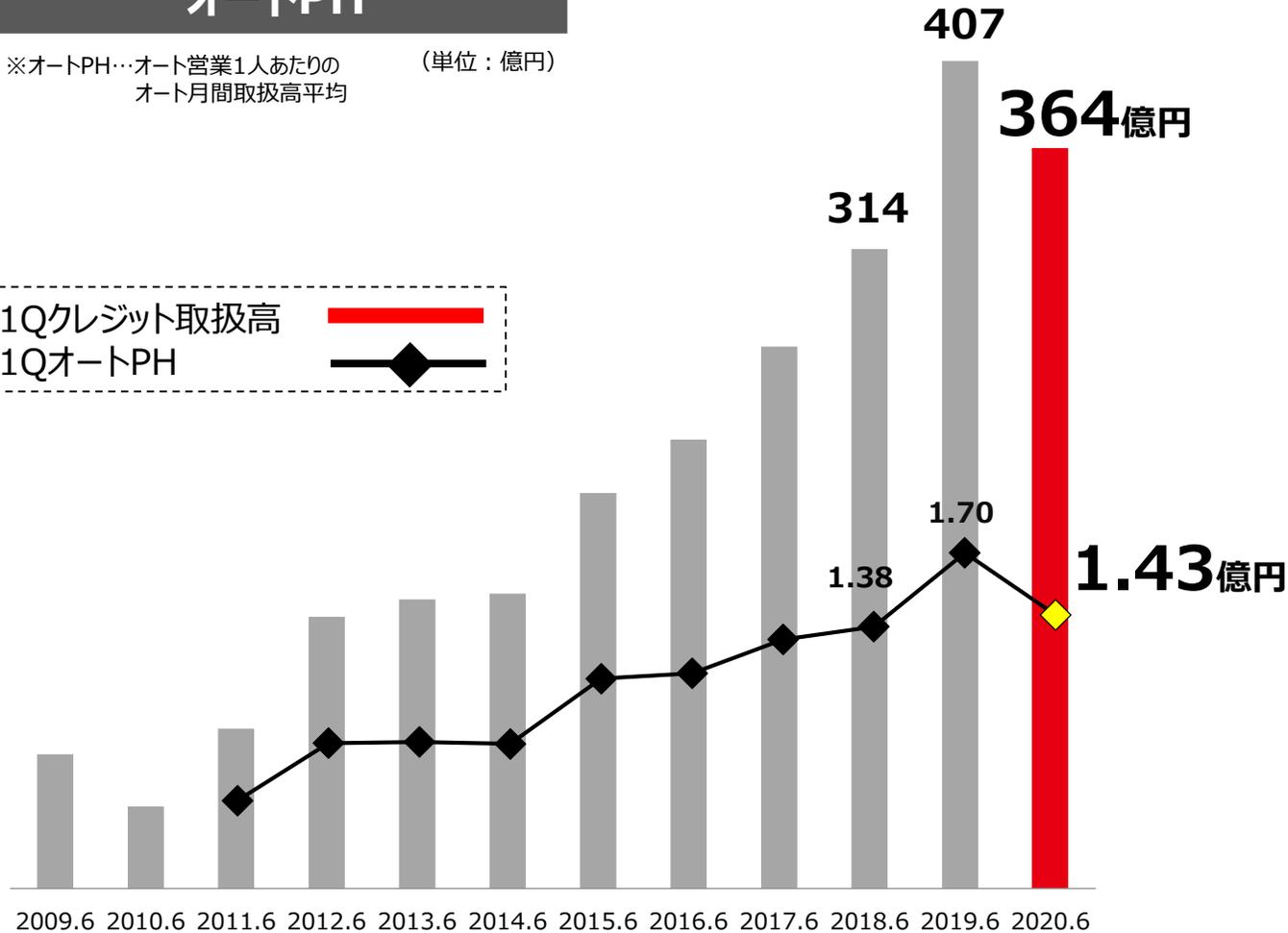
クレジット事業 取扱高推移

クレジット取扱高

オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均 (単位：億円)

1Qクレジット取扱高 
1QオートPH 



クレジット取扱高 前年同期比

89.2%

オートPH 前年同期比

84.0%

増減要因

- 新車・中古車登録台数の低迷、
外出自粛による営業抑制により取扱減少
・オート営業人員 82名体制（前年同期 77名）
- Web申込によるペーパーレスシステムの開発遅延
→7月より本格展開、利便性・生産性の向上へ
- 市場低迷の中でも、
審査レベル、及び利益率の維持・向上を図る

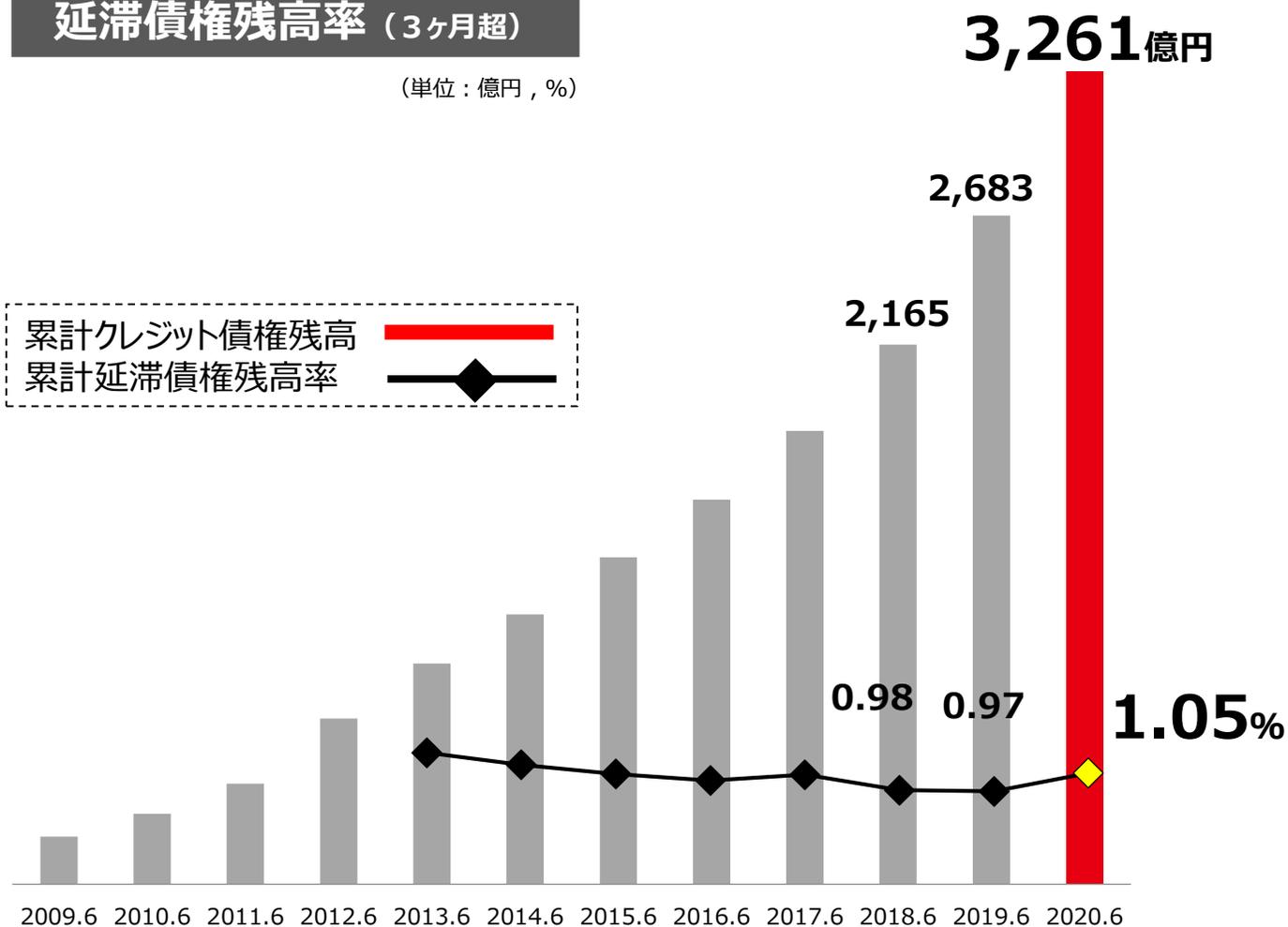
(注) 1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2.PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

クレジット債権残高

延滞債権残高率（3ヶ月超）

（単位：億円，％）

累計クレジット債権残高 
 累計延滞債権残高率 



クレジット債権残高 前年同期比

121.6%

延滞債権残高率

1.05%

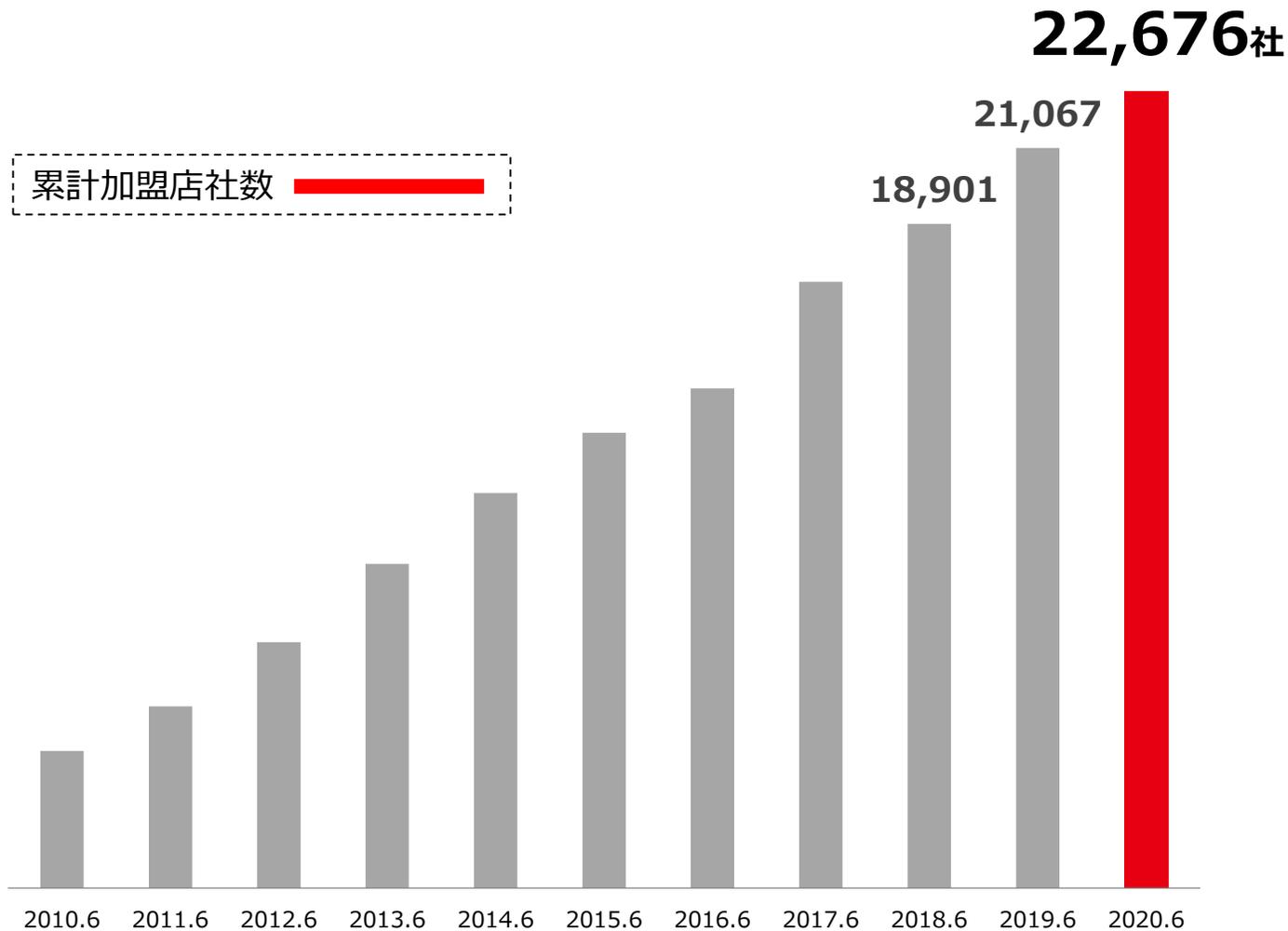
増減要因

- コロナ禍による**裁判所の業務停止で回収活動が一時中断**したことにより、延滞債権残高率が微増
- 5月末より裁判所の業務再開、平時状態へ
- 6月の初期延滞解消が**自社レコードを更新**
- **中央債権回収(株)のグループイン**により、債権回収力を強化・向上

(注) 1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
 2.延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3か月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、プレミア(株)の実績です。

クレジット加盟店社数

(単位：社)



クレジット加盟店社数
前年同期比
107.6%

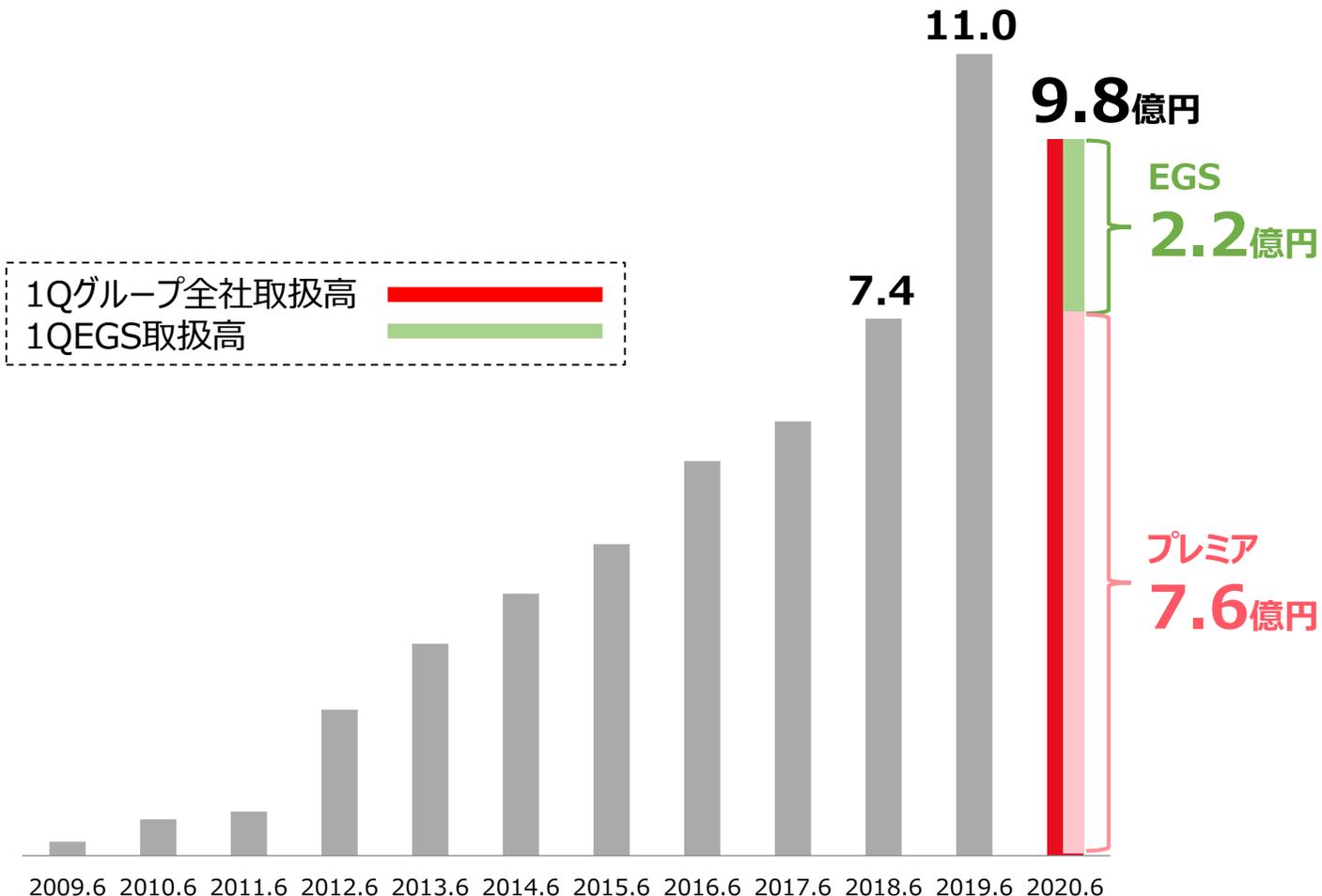
増減要因

- 緊急事態宣言下は、新規アプローチを自粛
・2020年3月末から+0.6%の増加に留まる
- 未稼働先への稼働促進を並行実施
・コンタクトセンター(アウトバウンド営業)の活用

- **2Qより新規加盟店の開拓を再開**
- **新規加盟店の獲得活動と併せて既存加盟店への複合取引推進を継続**

故障保証 取扱高

(単位：億円)



1Qグループ全社取扱高
1Q EGS取扱高

故障保証取扱高 前年同期比

89.5%

プレミア取扱高 前年同期比 88.7%
E G S 取扱高 前年同期比 92.3%

増減要因

- オートクレジット同様、新車・中古車登録台数の低迷、外出自粛による営業抑制により取扱減少

→クレジット等、他商材とのクロスセルにより、加盟店に対する複合的なサービス展開を継続
→EGSの新規加盟店開拓を本格的に開始

※EGS新規加盟店契約数 前年同期比 1441.2%

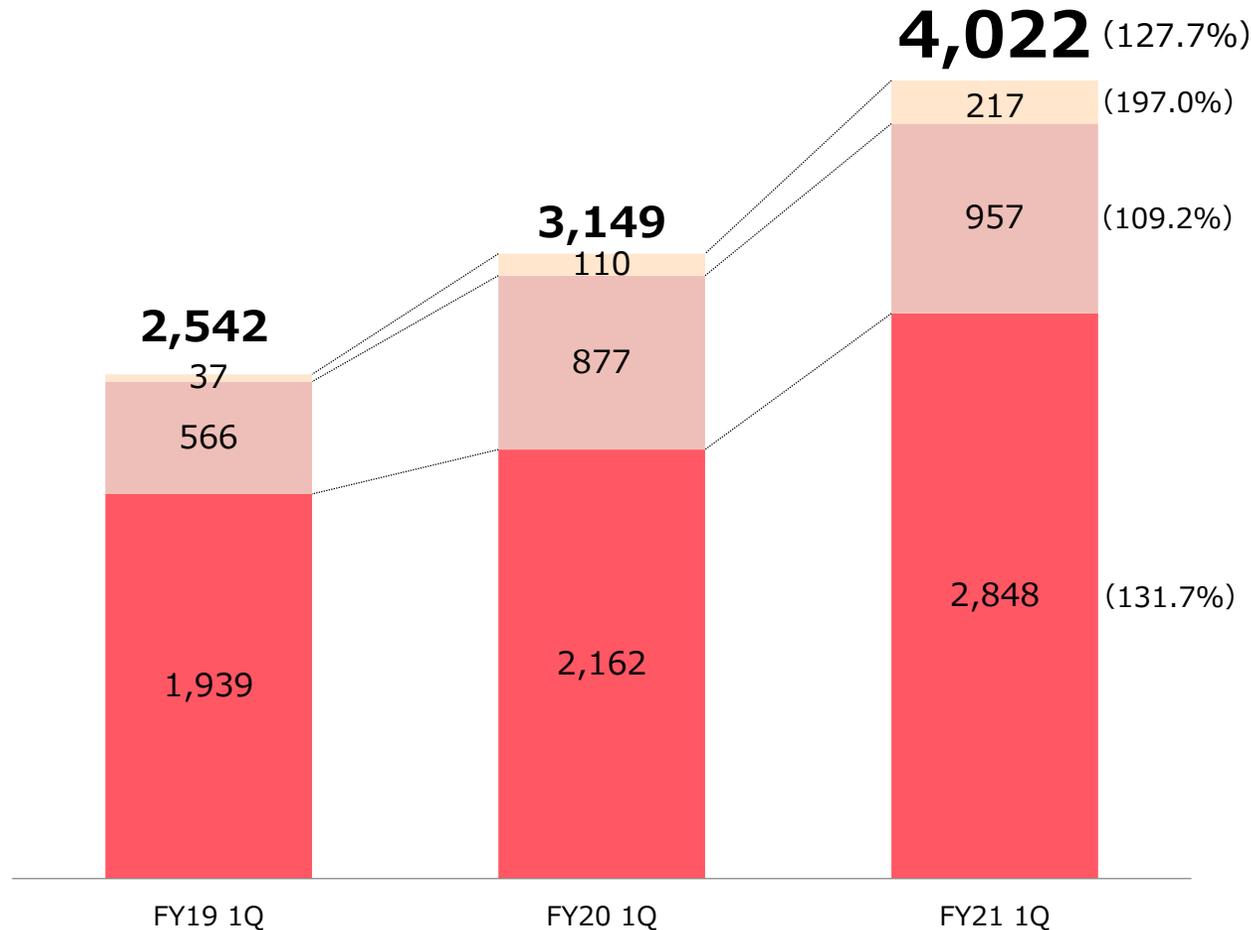
(注) 1. EGSとは、EGS(株) (2019年4月に子会社化した故障保証会社) のことをいいます。
2. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額であり、2019年4月より、プレミア(株)の実績にEGSの実績を含めた値です。

事業別営業収益（PL）の推移

(グラフ単位：百万円)
(グラフカッコ内：前年同期比)



- ✓ 事業別営業収益は、40.2億円（前年同期比 127.7%）
- ✓ 3分野ともに伸長、新規事業・新子会社の収益が後押し



各分野の収益面における特徴

- 3分野とも、更なる伸長の余地が大きい
- ファイナンス分野、故障保証分野は残高を積み上げるアセットビジネス
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 業績の季節変動性が少ない

※将来収益 271.6億円をBSにストック
(クレジット 225.3億円、故障保証・その他 46.3億円)
- 新規事業であるオートモビリティ分野はFee事業を中心に今後も大きく伸長

- ファイナンス分野（クレジット事業・サービサー事業・リース事業）
- 故障保証分野
- オートモビリティ分野（整備事業・ソフトウェア事業・部品事業）

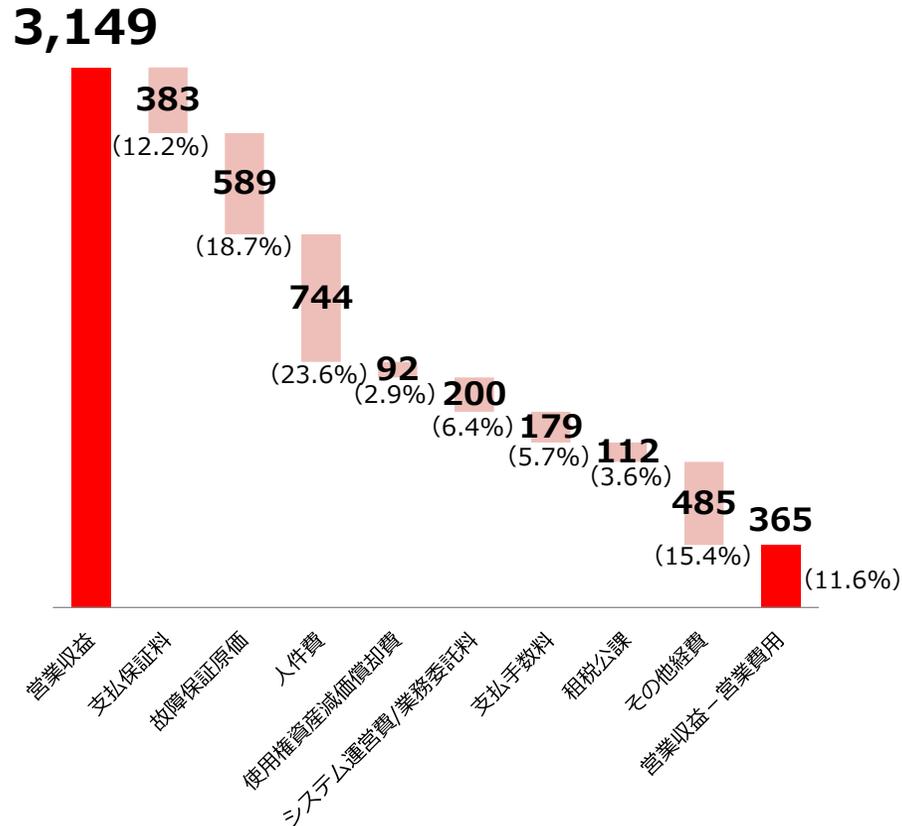
営業費用（PL）の推移

(グラフ単位：百万円)
(グラフカッコ内：対営業収益比率)

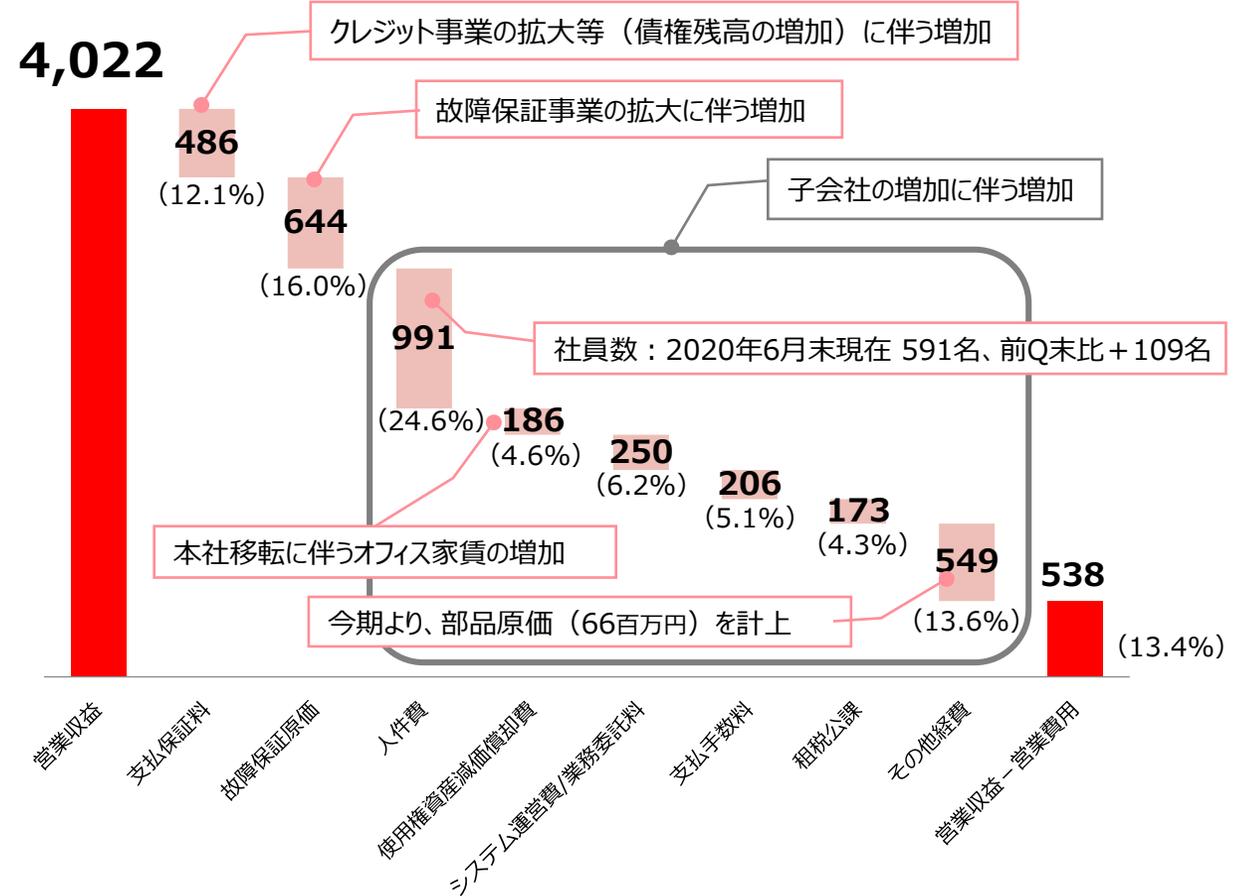


- ✓ 営業費用の合計は、34.8億円（前年同期比 125.2%）
- ✓ 子会社3社のグループインにより約3.3億円の費用増加（3社除く営業費用、前年同期比 113.1%）

【FY20 1Q】
営業費用 2,784百万円



【FY21 1Q】
営業費用 3,484百万円（前年同期比 125.2%）



- 2020.04 ● **中央債権回収株式会社のグループイン**

オートクレジットの債権回収で豊富な経験を持つサービスである**中央債権回収株式会社**がグループインいたしました。全国規模の訪問調査・交渉部隊を持つサービスであり、当社クレジット事業との高いシナジーが期待されます。
- 2020.04 ● **一般財団法人 日本技能研修機構(JATTO)の協賛会員加入と理事就任**

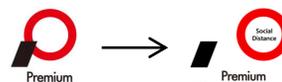
自動車整備業界における情報提供や技術伝承の支援を目的として設立された**JATTO**へ加入いたしました。今般のASV（先進安全自動車）の普及に伴う、**自動車整備事業者に向けた総合的な支援**に取り組んでまいります。
- 2020.06 ● **新経済連盟へ加盟(オートクレジット・中古車第三者保証業界から初参画)**

日本の経済と社会における「イノベーション」「アントレプレナーシップ」「グローバル化」を促進するべく行動し、実現する**新経済連盟へ加入**いたしました。この度の加入により、より一層、日本の経済発展に貢献してまいります。
- 2020.07 ● **クレジットのWeb申込による契約書のペーパーレス化を開始**

主要事業であるオートクレジット事業にて**クレジットのWeb申込による契約書のペーパーレス化**を開始いたしました。本取組により、利便性の向上、及び **withコロナ時代**に適応した、新しい働き方の実現を目指してまいります。
- 2020.07 ● **自動車整備工場向け 会員制サービス「FIXMAN Club」提供開始**

自動車整備工場向けの会員制サービス**「FIXMAN Club」**を開始いたしました。加盟いただいた整備工場に対して、修理車両の優先入庫、人材紹介、先進技術の提供等、様々なサービスを提供してまいります。

② 新型コロナウイルス感染症の影響について



コロナ禍における外部環境と当社状況

- ✓ 前年対比マイナスの中古車市場の影響を受け、オートクレジット取扱高は下落
- ✓ 複合商品の提案等、サービス重視の営業方針で優良債権の確保を図り、粗利率が向上
- ✓ 手元資金、内部留保ともに十分な余裕を保持
- ✓ 1Q(4~6月)の支払猶予債権は、110件 / 1.7億円、残高に占める割合は約0.05%と影響は軽微

2020年4月～6月（第一四半期）の外部環境と当社状況 前年同期比				
外部環境	新車登録台数		▲31.8%	
	中古車登録台数		▲ 8.2%	
当社状況	オートクレジット取扱高		▲11.6%	
	オートクレジット粗利率		+ 8.4%	
	支払猶予債権（件数・金額）		110件 / 172百万円	
	キャッシュポジション （2020年6月末現在）	現金及び現金同等物	10,236 百万円	（前年同期比 +88.8%）
		短期借入枠	13,000 百万円	（前年同期比 +73.3%）
	内部留保 （2020年6月末現在）	利益剰余金	4,090 百万円	（前年同期比 + 3.3%）
将来収益		27,161 百万円	（前年同期比 +20.5%）	

（注）オートクレジット粗利率とは、クレジット契約金額の総額（取扱高）に含まれる、お客様から受け取る分割払手数料のうち、販売促進費と立替金を調達するコストを引いた金額となります。

コロナ禍における社内外の取組み

- ✓ 社会貢献・経済貢献活動を積極的に実施
- ✓ 従業員の安全確保と感染被害抑止を最優先に、withコロナ施策を推進

緊急事態宣言



社外的な取組



支援企画プロジェクト
「Premium Value Support Project」発足

お弁当の購入を通じた
飲食店支援

オンライン
決算説明会の開催

オンライン
株主総会の開催

医療機関、行政機関等へ医療用品を寄付
(サージカルマスク、防護服、ガウン、ゴーグル、フェイスシールド等)

▼ 埼玉県庁にて行われた寄贈式
(右) 埼玉県知事 大野 元裕
(左) 代表取締役社長 柴田 洋一



社内的な取組

在宅勤務、時差出勤、土日出勤、自宅から通いやすいオフィス（サテライトオフィス）の導入・推進



▲ オリジナルマスク配布

ICT企画チームを組成
業務デジタル化の積極的推進へ

訪問営業の自粛、営業時間の短縮
在宅勤務比率を70%へ引き上げ

Stay Home休暇の導入（全社員に5日間の特別休暇を付与）

▼ ソーシャルディスタンスの社内啓蒙



▼ 営業活動用の動画撮影



印鑑レス、ペーパーレス、DX(デジタルトランスフォーメーション)化の推進

③ 2021年3月期 業績予想について



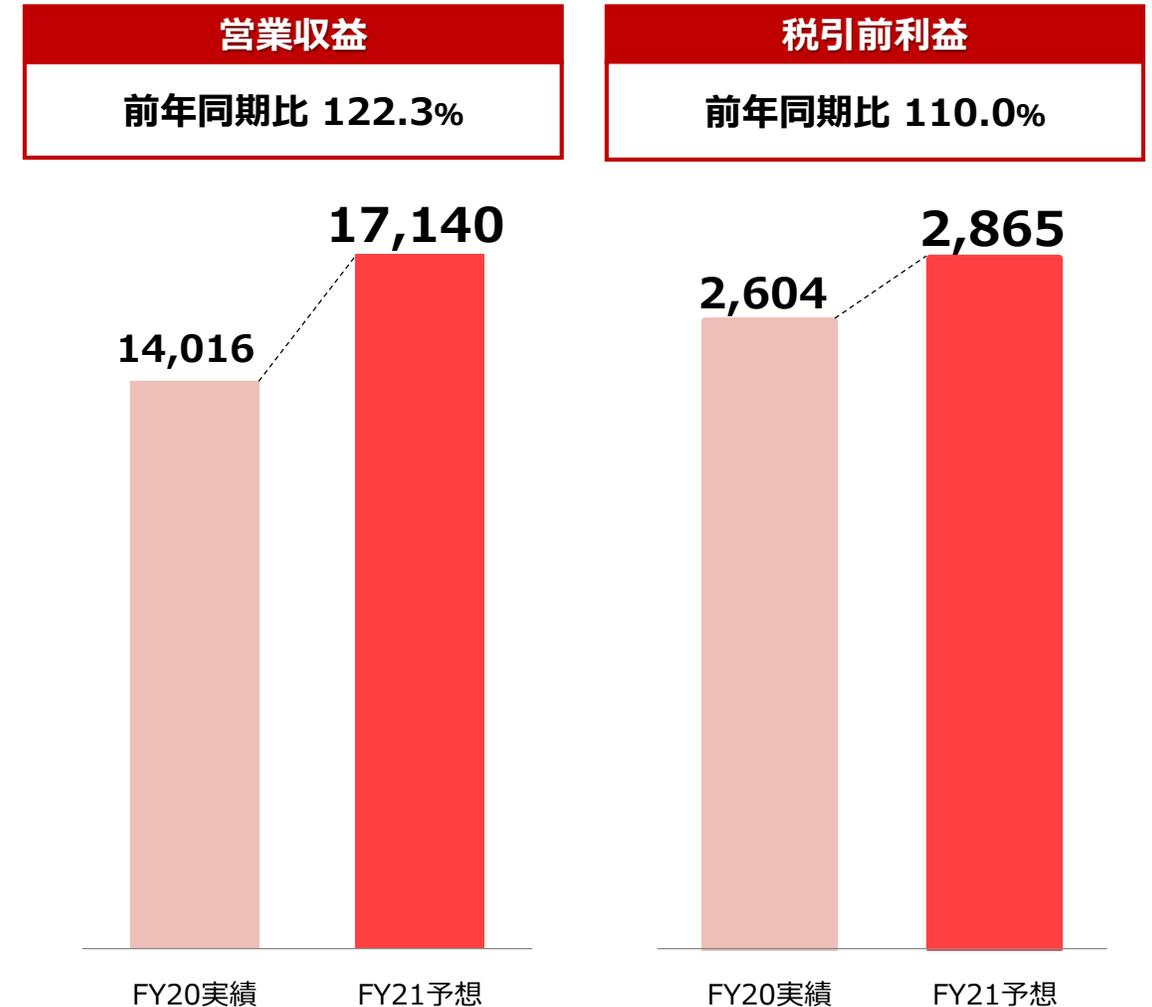
2021年3月期 業績予想について

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ コロナ禍は未収束であるも、マーケットの回復状況を踏まえ、業績予測が可能となったため開示
- ✓ withコロナ体制のもと、**増収・増益・増配**、右肩上がりの成長が継続する見込み

	2021年3月期 予想	2020年3月期 実績	前年同期比
営業収益	17,140	14,016	122.3%
その他の収益	622	2,110	29.5%
営業費用	14,864	12,458	119.3%
税引前利益	2,865	2,604	110.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,894	1,466	129.3%
基本的1株当たり 当期利益(円)	148.38	112.33	132.1%
年間配当金(円)	45.0	44.0	102.3%



中期経営計画と今期予想の比較

(表単位：百万円)



- ✓ 営業収益は、**中央債権回収(株)収益の追加計上**と、**オートモビリティ分野の伸長**があるも、**コロナ影響での本業落ち込み**を加味し、**結果的に計画比マイナス見込み**
- ✓ 税引前利益は、**コストダウン施策**と、**負ののれん発生益**により、**計画上振れの見込み**

	2021年3月期 予想	中期経営計画	中計との比較
営業収益	17,140	17,500	97.9%
税引前利益	2,865	2,400	119.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,894	1,500	126.3%

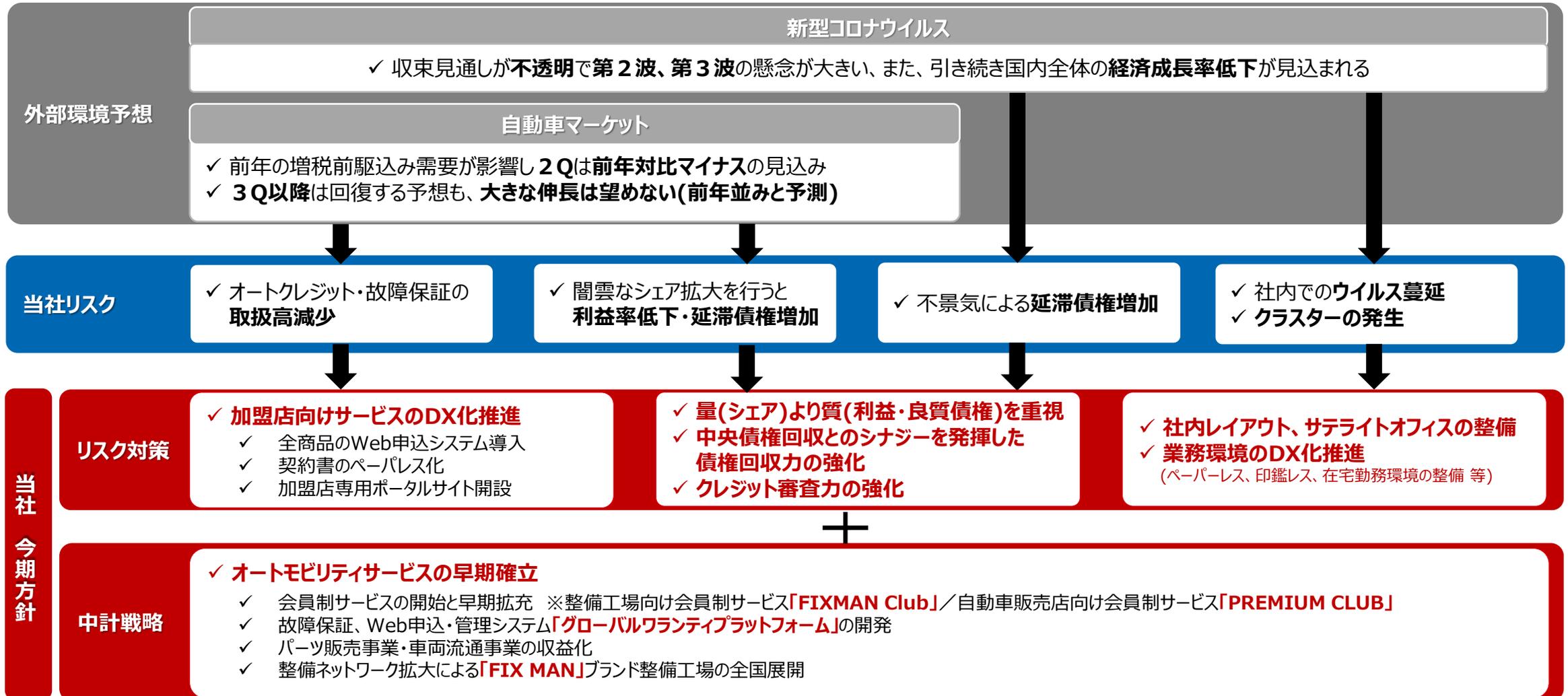
TOPICS

- **営業収益**
→クレジット、故障保証の収益減を加味するも、**中央債権の収益を追加計上**
→**オートモビリティ分野が伸長見込み**
- **税引前利益**
→**負ののれん発生益+5.9億円**を計上
→**コストダウン施策**を実施

- ✓ 来期以降の中期経営計画については、**コロナ影響により定性面・定量面で見直しを検討**

2021年3月期 今期経営方針

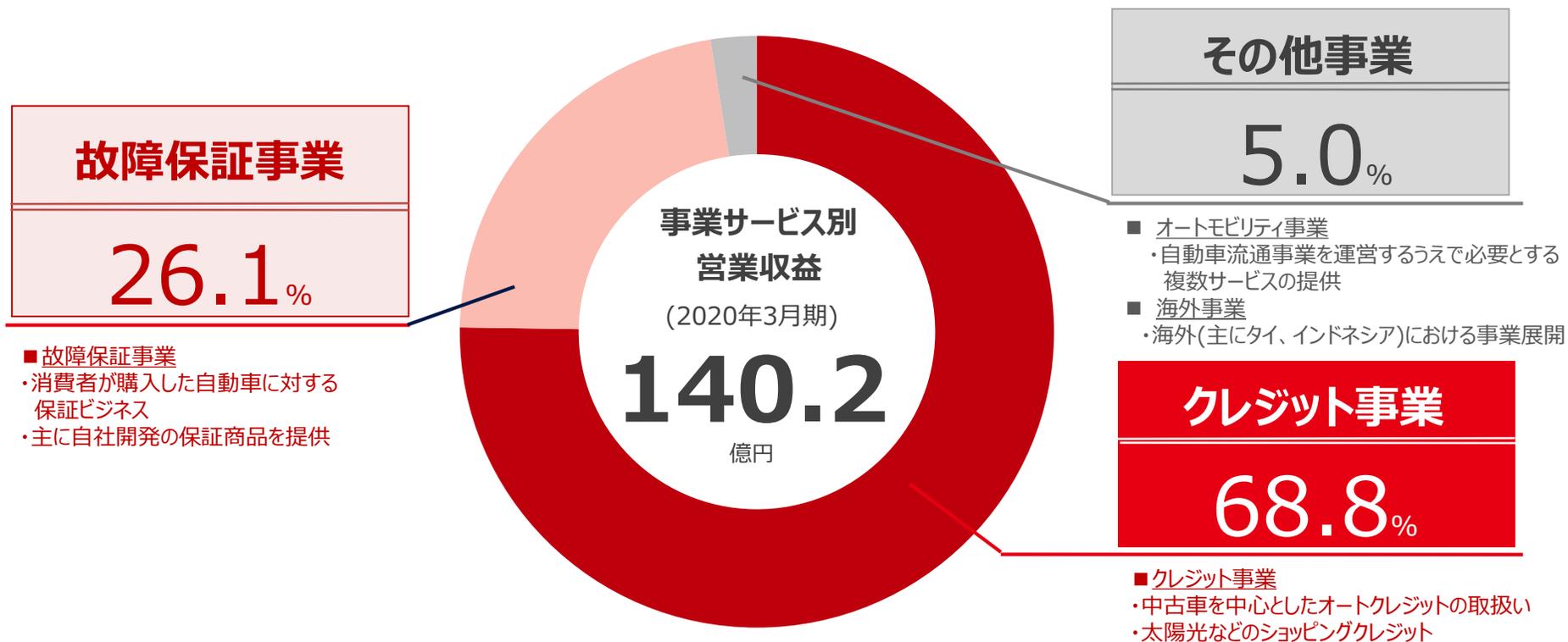
- ✓ コロナ禍が収束せず、自動車マーケットの大きな伸長が望めないことを前提に今期方針を策定
- ✓ 既存事業は保守的に見込みながらも、中計戦略への投資は慎重な判断のもと継続して実施



④ APPENDIX



社 名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設 立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス (現 プレミア株)設立
本 社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,274,500株 2020年3月末時点 (注) 2019年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を実施
資 本 金	1,622,838千円 単体/2020年3月末時点
従 業 員 数	591名 連結/2020年6月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主 な 株 主	Coupland Cardiff Asset Management LLP_8.10% B N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(株)_7.59% RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC_7.16% 三菱UFJフィナンシャル・グループ_5.27% (2020年7月末時点、大量保有報告等を参照)
グ ル ー プ 業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・国内におけるファイナンス ・故障保証商品の開発、販売 ・オートモビリティサービスの展開 ・海外(タイ王国等)におけるクレジットコンサルティング事業、故障保証事業



ストック型ビジネス

クレジット・故障保証とも、利益を繰延計上する
ストック型の収益構造

安定成長の見込める
ビジネスモデル

キャッシュリッチ

クレジット・故障保証とも、支払資金・保証料の
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの
ビジネスモデル

	FY20_1Q (2019年6月30日)	FY20 (2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年6月30日)	前年同期比	前Q対比
(千円)					
資産の部					
現金及び現金同等物	5,420,578	6,285,647	10,235,760	188.8%	162.8%
金融債権	16,415,151	20,010,590	21,551,401	131.3%	107.7%
その他の金融資産	4,238,787	6,408,313	7,321,201	172.7%	114.2%
有形固定資産	918,613	3,092,356	3,550,612	386.5%	114.8%
無形資産	5,930,345	5,950,315	5,987,765	101.0%	100.6%
のれん	3,860,438	3,958,366	3,958,366	102.5%	100.0%
持分法投資	2,138,260	1,224,273	1,297,300	60.7%	106.0%
繰延税金資産	-	-	9,006	-	-
保険資産	2,471,483	2,964,814	3,288,808	133.1%	110.9%
その他の資産	8,018,238	8,308,740	6,038,775	75.3%	72.7%
資産合計	49,411,893	58,203,414	63,238,994	128.0%	108.7%
負債の部					
金融保証契約	18,343,052	22,063,146	22,534,050	122.8%	102.1%
借入金	13,964,403	16,420,882	20,892,264	149.6%	127.2%
その他の金融負債	3,060,462	6,340,424	5,724,164	187.0%	90.3%
引当金	81,887	326,535	292,931	357.7%	89.7%
未払法人所得税	259,524	385,952	206,770	79.7%	53.6%
繰延税金負債	1,669,900	1,354,593	1,580,481	94.6%	116.7%
その他の負債	5,204,720	5,999,461	6,134,004	117.9%	102.2%
負債合計	42,583,949	52,890,993	57,364,665	134.7%	108.5%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,422,671	1,533,686	1,548,912	108.9%	101.0%
資本剰余金	1,247,305	1,259,936	1,266,495	101.5%	100.5%
自己株式	△ 590	△ 1,200,518	△ 1,200,557	203591.2%	100.0%
利益剰余金	3,957,900	3,587,269	4,090,337	103.3%	114.0%
その他の資本の構成要素	136,372	62,044	104,429	76.6%	168.3%
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,763,659	5,242,417	5,809,616	85.9%	110.8%
非支配持分	64,285	70,003	64,713	100.7%	92.4%
資本合計	6,827,944	5,312,421	5,874,330	86.0%	110.6%
負債及び資本合計	49,411,893	58,203,414	63,238,994	128.0%	108.7%

	FY20_1Q (2019年4月1日~2019年6月30日)	FY20_4Q (2020年1月1日~2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日~2020年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業収益	3,148,563	3,843,227	4,021,820	127.7%	104.6%
その他の金融収益	6,789	328	37,999	559.7%	11571.0%
持分法による投資利益	-	-	12,957	-	-
その他の収益	2,064,527	11,038	613,257	29.7%	5555.7%
収益合計	5,219,879	3,854,594	4,686,034	89.8%	121.6%
営業費用	2,784,040	3,503,574	3,484,496	125.2%	99.5%
その他の金融費用	9,165	121,141	19,239	209.9%	15.9%
持分法による投資損失	61,783	828,418	-	-	-
その他の費用	864	40,088	2,595	300.3%	6.5%
費用合計	2,855,852	4,493,221	3,506,331	122.8%	78.0%
税引前当期（四半期）利益	2,364,027	△ 638,628	1,179,702	49.9%	△ 184.7%
法人所得税費用	819,521	△ 124,874	401,099	48.9%	△ 321.2%
当期（四半期）利益	1,544,507	△ 513,754	778,604	50.4%	△ 151.6%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,545,663	△ 504,871	783,542	50.7%	△ 155.2%
非支配持分に帰属する利益	△ 1,156	△ 8,882	△ 4,938	427.1%	55.6%

PL (営業収益/営業費用)

	(千円)				
	FY20_1Q (2019年4月1日～2019年6月30日)	FY20_4Q (2020年1月1日～2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日～2020年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業収益					
金融収益	1,877,895	2,163,746	2,350,244	125.2%	108.6%
故障保証収益	876,684	944,921	957,331	109.2%	101.3%
その他手数料売上	279,934	364,296	455,423	162.7%	125.0%
ソフトウェア売上	68,683	86,941	70,864	103.2%	81.5%
保険履行収益	-	87,732	-	-	-
その他	45,367	195,591	187,959	414.3%	96.1%
合計	3,148,563	3,843,227	4,021,820	127.7%	104.6%

	(千円)				
	FY20_1Q (2019年4月1日～2019年6月30日)	FY20_4Q (2020年1月1日～2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日～2020年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業費用					
金融費用	27,888	27,905	36,382	130.5%	130.4%
支払保証料	383,379	502,874	486,480	126.9%	96.7%
金融資産の減損損失	34,206	23,870	△ 40,318	△ 117.9%	△ 168.9%
従業員給付費用	743,577	903,032	990,604	133.2%	109.7%
故障保証原価	588,678	595,051	643,607	109.3%	108.2%
システム運営費	48,869	159,814	170,474	348.8%	106.7%
減価償却費	22,675	40,261	63,793	281.3%	158.4%
償却費	64,051	66,704	64,727	101.1%	97.0%
使用权資産減価償却費	91,765	156,646	186,409	203.1%	119.0%
租税公課	112,290	196,942	173,368	154.4%	88.0%
支払手数料	178,516	217,865	205,511	115.1%	94.3%
地代家賃	8,274	3,172	12,873	155.6%	405.8%
業務委託料	150,637	96,194	79,208	52.6%	82.3%
その他営業費用	329,234	513,244	411,379	125.0%	80.2%
合計	2,784,040	3,503,574	3,484,496	125.2%	99.5%